

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 東洋建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1890 URL <https://www.toyo-const.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員CEO (氏名) 吉田 真也
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート部門 (氏名) 北山 桂 TEL 03-6361-1881
 財務経理グループ経理部長
 半期報告書提出予定日 2025年11月10日 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	94,590	28.5	3,568	28.7	2,967	22.1	2,489	34.8
2025年3月期中間期	73,603	△17.1	2,772	△33.8	2,431	△33.7	1,846	△15.3

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 2,148百万円 (95.0%) 2025年3月期中間期 1,101百万円 (△63.8%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	26.50	-
2025年3月期中間期	19.65	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	173,650	76,618	42.4	784.48
2025年3月期	180,459	80,075	42.7	820.47

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 73,711百万円 2025年3月期 77,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	30.00	-	58.00	88.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	15.9	12,000	3.0	11,100	0.3	8,500	2.3	90.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	94,371,183株	2025年3月期	94,371,183株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	409,308株	2025年3月期	443,676株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	93,949,725株	2025年3月期中間期	93,926,258株

(参考)

2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	180,000	16.6	10,350	1.9	10,200	3.3	8,200	10.2	87.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士または監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	8
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 中間連結貸借対照表	9
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	11
中間連結損益計算書	11
中間連結包括利益計算書	12
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	13
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	15
(追加情報)	16
(セグメント情報等の注記)	18
(重要な後発事象)	20
3. 追加情報	24
(1) 役員の変動	24

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当期の経営成績

	前中間 連結会計期間 (百万円)	当中間 連結会計期間 (百万円)	対前年同期 増減率 (%)
売上高	73,603	94,590	28.5
国内土木	40,492	50,487	24.7
海外土木	4,611	5,329	15.6
国内建築	25,045	33,738	34.7
海外建築	3,100	4,675	50.8
洋上風力建設	—	—	—
その他	354	358	1.2
営業利益又は営業損失(△)	2,772	3,568	28.7
国内土木	1,332	1,199	△10.0
海外土木	299	△30	—
国内建築	1,308	2,717	107.7
海外建築	171	420	145.7
洋上風力建設	△450	△873	—
その他	112	135	21.0
経常利益	2,431	2,967	22.1
親会社株主に帰属する 中間純利益	1,846	2,489	34.8

当社グループは、2023年度を初年度とする中期経営計画のテーマである“守りから攻めへ 挑戦する企業”への取り組みを継続し、建設産業を取り巻く環境の変化にフレキシブルに対応しております。

具体的には、中長期的な企業価値向上の実現に向けて、資本効率経営並びにサステナビリティ経営を推進しており、持続的な成長を支えるガバナンスの強化、持続可能な建設産業の実現に向けた取り組みを推進しております。

また、老朽化する社会インフラへの対応として、高い専門性とノウハウを活かし、安全・安心な社会インフラの整備に取り組んでいるほか、防災・減災、国土強靱化施策に貢献するための技術開発にも注力しております。

さらに、カーボンニュートラル社会の実現に向けて大きな役割が期待される洋上風力発電では、当社グループは海底ケーブル敷設・埋設を中心に洋上風力建設のトップシェア獲得を目指しております。洋上風力建設の幅広い領域に参画するため、技術開発を進めるほか、人的資本、成長投資資金等を積極的かつ効果的に投下することにより、日本国内における洋上風力バリューチェーンの拡充に広く貢献してまいります。

当社は、大成建設株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果を受けて、2025年9月30日付で同社の連結子会社となりました。今後、同年11月13日開催予定の臨時株主総会に株式併合に関する議案並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更を付議いたします。議案が原案通り承認可決された場合、当社株式は同年12月16日をもって上場廃止となる予定です。

当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比（以下、同期比較）28.5%増の945億90百万円となり、営業利益は28.7%増の35億68百万円、経常利益は22.1%増の29億67百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、34.8%増の24億89百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間から、報告セグメントの区分を変更しており、詳細は、「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりです。また、以下の前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔国内土木〕

競争優位性を持つ本事業においては、引き続き堅調な市場環境の中、事業量の確保及び高い収益性の実現に向けて、官庁海洋工事における大型プロジェクトの受注、民間及び官庁陸上工事の受注拡大に努めております。

当中間連結会計期間は、港湾、空港などのインフラ整備工事や、民間港湾施設の整備工事の受注及び施工に注力いたしました。売上高は、豊富な繰越工事が順調に進み通期予想に対する完成工事の進捗率が前年を上回ったため、24.7%増の504億87百万円となりました。営業利益は増収の好影響がありましたが、工事損失の計上およびその他売上総利益の低下により、10.0%減の11億99百万円となりました。

〔海外土木〕

最重要拠点であるフィリピンを中心に、民間工事の獲得及びODA案件への取り組みのほか、現地人財の育成にも取り組み、収益基盤の強化に努めております。

当中間連結会計期間は、繰越工事を確実に進めると共に、民間工事および無償ODAの案件獲得に注力いたしました。売上高は、フィリピンにおける河川改修工事が進捗したことにより15.6%増の53億29百万円となりました。しかしながら当期間においても固定費を上回る売上総利益を計上できず、30百万円の営業損失となりました。

〔国内建築〕

市場環境が急激に変化する中でも収益を拡大できるよう収益の構造改革に向けて、ストック市場への取り組み強化策であるReReC® (Renewal, Renovation, Conversion) 営業の展開継続や非請負分野への取り組みのほか、受注時利益の確保のみならず設計時・施工時の利益率向上を目指した取り組みの強化、人財の確保・育成に努めております。

当中間連結会計期間は、生産施設、物流施設、環境施設、住宅など中期経営計画に掲げる分野、また宿泊施設の受注及び施工に注力いたしました。売上高は、通期予想に対する完成工事の進捗率が前年を上回ったため、34.7%増の337億38百万円となりました。営業利益は増収の影響および売上総利益の改善により、107.7%増の27億17百万円となりました。

〔海外建築〕

フィリピン現地法人CCT CONSTRUCTORS CORPORATIONによる民間工事の拡大のほか、工場新築や改修、事務所新築などの受注及び施工に注力し、また、現地人財の育成に取り組み収益基盤の強化に努めております。

当中間連結会計期間は、売上高はフィリピン現地企業および欧米企業子会社からの受注を拡大する施策が奏功し始め、50.8%増の46億75百万円、営業利益は増収に加えて販売管理費を抑えたことにより145.7%増の4億20百万円となりました。

〔洋上風力建設〕

成長ドライバーと位置付ける本事業においては、促進区域における大型洋上風力発電プロジェクトの具体化が進み、2027年度以降に工事施工が本格化することが見込まれている中、プロジェクトの獲得に向けて、経営資源である「ヒト・モノ・カネ」を重点的に投下しております。自航式ケーブル敷設船の建造は2026年6月末の引渡しに向けて順調に進捗しており、2025年6月の進水式を終えて艀装工事が進んでいます。

当中間連結会計期間の営業損失は、経営資源の戦略的な投下により8億73百万円となりました。

②2026年3月期中間期累計期間の個別受注高・売上高・繰越高
(工種別)

a. 受注高

区 分	前中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		当中間期 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	29,163	26.1	30,444	24.0	4.4
陸上土木	14,878	13.3	33,532	26.4	125.4
建 築	48,419	43.2	62,764	49.4	29.6
計	92,461	82.6	126,741	99.8	37.1
海外					
海洋土木	19,508	17.4	231	0.2	△98.8
陸上土木	27	0.0	14	0.0	△48.3
建 築	—	—	—	—	—
計	19,535	17.4	245	0.2	△98.7
全社					
海洋土木	48,671	43.5	30,675	24.2	△37.0
陸上土木	14,905	13.3	33,546	26.4	125.1
建 築	48,419	43.2	62,764	49.4	29.6
計	111,996	100.0	126,986	100.0	13.4
その他	202		204		0.8
合計	112,199		127,191		13.4

b. 売上高

区 分	前中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		当中間期 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	22,174	33.8	27,566	33.5	24.3
陸上土木	14,445	22.1	16,186	19.7	12.1
建 築	24,549	37.5	33,301	40.4	35.7
計	61,168	93.4	77,054	93.6	26.0
海外					
海洋土木	4,296	6.6	5,264	6.4	22.5
陸上土木	27	0.0	3	0.0	△85.3
建 築	—	—	—	—	—
計	4,324	6.6	5,268	6.4	21.8
全社					
海洋土木	26,471	40.4	32,830	39.9	24.0
陸上土木	14,472	22.1	16,190	19.7	11.9
建 築	24,549	37.5	33,301	40.4	35.7
計	65,492	100.0	82,323	100.0	25.7
その他	202		204		0.8
合計	65,695		82,527		25.6

c. 繰越高

区 分	前中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		当中間期 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
国内					
海洋土木	38,006	17.8	47,292	18.0	24.4
陸上土木	42,098	19.7	60,715	23.2	44.2
建 築	100,203	46.9	131,258	50.1	31.0
計	180,308	84.4	239,265	91.3	32.7
海外					
海洋土木	33,223	15.6	22,751	8.7	△31.5
陸上土木	—	—	10	0.0	—
建 築	—	—	—	—	—
計	33,223	15.6	22,761	8.7	△31.5
全社					
海洋土木	71,230	33.4	70,044	26.7	△1.7
陸上土木	42,098	19.7	60,725	23.2	44.2
建 築	100,203	46.9	131,258	50.1	31.0
計	213,532	100.0	262,027	100.0	22.7
その他	—	—	—	—	—
合計	213,532		262,027		22.7

(施主別)

a. 受注高

区 分	前中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		当中間期 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	31,403	28.1	44,129	34.8	40.5
国内民間	12,638	11.3	19,846	15.6	57.0
海 外	19,535	17.4	245	0.2	△98.7
計	63,577	56.8	64,222	50.6	1.0
建築					
国内官庁	8,854	7.9	—	—	—
国内民間	39,565	35.3	62,764	49.4	58.6
海 外	—	—	—	—	—
計	48,419	43.2	62,764	49.4	29.6
合計					
国内官庁	40,257	36.0	44,129	34.8	9.6
国内民間	52,203	46.6	82,611	65.0	58.2
海 外	19,535	17.4	245	0.2	△98.7
計	111,996	100.0	126,986	100.0	13.4
その他	202		204		0.8
合計	112,199		127,191		13.4

b. 売上高

区 分	前中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		当中間期 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	26,543	40.5	31,712	38.5	19.5
国内民間	10,075	15.4	12,040	14.6	19.5
海 外	4,324	6.6	5,268	6.4	21.8
計	40,943	62.5	49,021	59.5	19.7
建築					
国内官庁	6,484	9.9	6,314	7.7	△2.6
国内民間	18,064	27.6	26,987	32.8	49.4
海 外	—	—	—	—	—
計	24,549	37.5	33,301	40.5	35.7
合計					
国内官庁	33,028	50.4	38,027	46.2	15.1
国内民間	28,140	43.0	39,027	47.4	38.7
海 外	4,324	6.6	5,268	6.4	21.8
計	65,492	100.0	82,323	100.0	25.7
その他	202		204		0.8
合計	65,695		82,527		25.6

c. 繰越高

区 分	前中間期 (2024. 4. 1～2024. 9. 30)		当中間期 (2025. 4. 1～2025. 9. 30)		対前期増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
建設事業					
土木					
国内官庁	61,254	28.7	80,102	30.6	30.8
国内民間	18,850	8.8	27,905	10.6	48.0
海 外	33,223	15.6	22,761	8.7	△31.5
計	113,328	53.1	130,769	49.9	15.4
建築					
国内官庁	27,840	13.0	19,780	7.5	△29.0
国内民間	72,362	33.9	111,477	42.6	54.1
海 外	—	—	—	—	—
計	100,203	46.9	131,258	50.1	31.0
合計					
国内官庁	89,095	41.7	99,882	38.1	12.1
国内民間	91,212	42.7	139,382	53.2	52.8
海 外	33,223	15.6	22,761	8.7	△31.5
計	213,532	100.0	262,027	100.0	22.7
その他	—		—		—
合計	213,532		262,027		22.7

③2026年3月期の建設受注予想
(連結)

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2026年3月期予想	国内土木	110,000	1.7
	海外土木	13,000	△36.3
	国内建築	90,000	3.6
	海外建築	11,000	△0.3
	合 計	224,000	△1.1
2025年3月期実績	国内土木	108,129	14.2
	海外土木	20,402	395.5
	国内建築	86,889	36.9
	海外建築	11,028	34.3
	合 計	226,450	32.8

(個別)

	建設事業	通 期	
		金額 (百万円)	%
2026年3月期予想	国内土木	100,500	2.1
	海外土木	13,000	△34.7
	国内建築	89,500	4.3
	海外建築	—	—
	合 計	203,000	△0.6
2025年3月期実績	国内土木	98,404	12.3
	海外土木	19,909	409.2
	国内建築	85,828	37.7
	海外建築	—	—
	合 計	204,142	32.7

(注) ①%表示は、対前期増減率です。

②その他事業は含まれておりません。

(建設受注予想に関する定性的情報)

2026年3月期の建設受注予想につきましては、2025年8月7日に公表いたしました内容から変更はありません。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、有形固定資産において主に建設仮勘定が増加しましたが、流動資産において主に現金預金およびJV工事未収入金が減少し、資産合計としては前連結会計年度末に比べ68億8百万円減少し、1,736億50百万円となりました。

負債は、流動負債において支払手形・工事未払金や未成工事受入金等の減少が短期借入金の増加を上回り、固定負債において長期借入金の増加がありました。負債合計としては前連結会計年度末に比べ33億52百万円減少し、970億32百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益を計上しましたが、期末配当の支払があり、前連結会計年度末に比べ34億56百万円減少し、766億18百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の42.7%から0.3ポイント減少し、42.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、8月7日に公表しました内容からの変更はありません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,254	12,235
受取手形・完成工事未収入金等	76,950	80,632
未成工事支出金	3,349	3,431
不動産事業支出金	—	261
立替金	2,820	5,008
J V工事未収入金	13,946	4,388
その他	5,530	5,379
貸倒引当金	△9	△9
流動資産合計	123,842	111,327
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	13,408	13,484
機械、運搬具及び工具器具備品	24,271	24,639
土地	21,356	21,324
建設仮勘定	18,166	23,858
減価償却累計額	△29,778	△30,089
有形固定資産合計	47,423	53,216
無形固定資産	856	807
投資その他の資産		
投資有価証券	2,415	2,196
繰延税金資産	1,206	1,741
退職給付に係る資産	2,851	3,012
その他	1,964	1,448
貸倒引当金	△100	△100
投資その他の資産合計	8,337	8,299
固定資産合計	56,617	62,323
資産合計	180,459	173,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,617	26,142
短期借入金	12,355	22,100
未払法人税等	2,340	1,049
未成工事受入金	17,120	8,802
預り金	5,437	2,616
未払消費税等	10,483	9,797
完成工事補償引当金	618	319
工事損失引当金	—	400
賞与引当金	1,262	1,304
その他	1,441	1,259
流動負債合計	81,676	73,791
固定負債		
長期借入金	11,650	16,300
繰延税金負債	137	134
再評価に係る繰延税金負債	2,242	2,238
その他の引当金	117	2
退職給付に係る負債	3,954	3,928
その他	605	636
固定負債合計	18,708	23,240
負債合計	100,384	97,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,049	14,049
資本剰余金	6,074	6,074
利益剰余金	51,772	48,799
自己株式	△482	△442
株主資本合計	71,413	68,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	624	566
繰延ヘッジ損益	844	481
土地再評価差額金	3,099	3,090
為替換算調整勘定	178	98
退職給付に係る調整累計額	904	993
その他の包括利益累計額合計	5,651	5,231
非支配株主持分	3,010	2,906
純資産合計	80,075	76,618
負債純資産合計	180,459	173,650

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	73,248	94,231
兼業事業売上高	354	358
売上高合計	73,603	94,590
売上原価		
完成工事原価	64,439	84,192
兼業事業売上原価	147	134
売上原価合計	64,587	84,326
売上総利益		
完成工事総利益	8,808	10,039
兼業事業総利益	207	224
売上総利益合計	9,015	10,263
販売費及び一般管理費	6,243	6,695
営業利益	2,772	3,568
営業外収益		
受取利息	54	43
受取配当金	28	29
為替差益	66	24
その他	21	29
営業外収益合計	171	127
営業外費用		
支払利息	79	217
コミットメントフィー	67	73
タームローンフィー	262	9
事業再編関連費用	—	269
その他	103	157
営業外費用合計	512	728
経常利益	2,431	2,967
特別利益		
固定資産売却益	226	71
投資有価証券売却益	463	263
受取保険金	—	92
特別利益合計	689	427
特別損失		
固定資産売却損	0	12
固定資産除却損	3	14
投資有価証券売却損	—	1
災害による損失	174	—
特別損失合計	178	29
税金等調整前中間純利益	2,942	3,366
法人税、住民税及び事業税	842	1,044
法人税等調整額	174	△395
法人税等合計	1,016	649
中間純利益	1,925	2,716
非支配株主に帰属する中間純利益	79	227
親会社株主に帰属する中間純利益	1,846	2,489

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,925	2,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△329	△60
繰延ヘッジ損益	△760	△363
為替換算調整勘定	192	△199
退職給付に係る調整額	73	54
その他の包括利益合計	△823	△568
中間包括利益	1,101	2,148
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	889	2,078
非支配株主に係る中間包括利益	212	70

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,942	3,366
減価償却費	769	801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△32	400
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△6	△207
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△159	△26
受取利息及び受取配当金	△83	△73
支払利息	79	217
投資有価証券売却損益 (△は益)	△463	△261
有形固定資産売却損益 (△は益)	△226	△59
有形固定資産除却損	3	14
受取保険金	—	△92
災害による損失	174	—
売上債権の増減額 (△は増加)	19,211	△3,759
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△950	△123
不動産事業支出金の増減額 (△は増加)	△321	△261
販売用不動産の増減額 (△は増加)	—	△3
未収入金の増減額 (△は増加)	238	34
J V工事未収入金の増減額 (△は増加)	5,729	9,557
立替金の増減額 (△は増加)	545	△2,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,315	△4,349
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△7,041	△8,244
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,741	△686
預り金の増減額 (△は減少)	△1,214	△2,813
その他	△894	△330
小計	6,239	△9,126
利息及び配当金の受取額	78	70
利息の支払額	△82	△218
法人税等の支払額	△1,098	△2,260
法人税等の還付額	27	—
保険金の受取額	—	92
災害による損失の支払額	△167	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,998	△11,441
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△100
定期預金の払戻による収入	—	100
有価証券の取得による支出	△191	△124
有価証券の売却及び償還による収入	202	191
有形固定資産の取得による支出	△12,243	△6,497
有形固定資産の売却による収入	229	102
無形固定資産の取得による支出	△132	△113
投資有価証券の取得による支出	△0	△10
投資有価証券の売却による収入	629	405
貸付金の回収による収入	3	3
その他	△9	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,521	△6,149

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4,400	9,900
長期借入れによる収入	10,000	5,000
長期借入金の返済による支出	△567	△505
リース債務の返済による支出	△59	△59
配当金の支払額	△6,980	△5,470
非支配株主への配当金の支払額	△37	△174
自己株式の売却による収入	3	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,040	8,690
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	△118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,420	△9,019
現金及び現金同等物の期首残高	23,475	21,154
現金及び現金同等物の中間期末残高	15,054	12,135

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(大成建設株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果、親会社及びその他の関係会社の異動、並びに主要株主である筆頭株主の異動)

大成建設株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が2025年8月12日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2025年9月24日をもって終了し、本公開買付けの結果、2025年9月30日(本公開買付けの決済の開始日)付で当社の親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主に異動が生じております。

本公開買付けの結果と親会社及びその他の関係会社の異動、並びに主要株主である筆頭株主の異動については、下記のとおりです。

1. 本公開買付けの結果について

当社は、公開買付者より、本公開買付けにおいて、当社株式58,305,532株の応募があり、応募された当社株券等の総数が買付予定数の下限(33,035,700株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

2. 親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動について

(1) 異動年月日

2025年9月30日(本公開買付けの決済の開始日)

(2) 異動が生じる経緯

上記「1. 本公開買付けの結果について」に記載のとおりです。

この結果、2025年9月30日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社の総株主等の議決権の数に対する公開買付者の所有する議決権の数の割合が50%を超えることとなったため、公開買付者は、新たに当社の親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなりました。

また、本公開買付けにおいて、当社のその他の関係会社及び筆頭株主であるWK 1 LLCは、その共同保有者であるWK 2 LLC、WK 3 LLC及び合同会社Yamauchi-No.10 Family Office(以下「YFO」といいます。)とともに、所有する当社株式の全てについて本公開買付けに応募したため、2025年9月30日(本公開買付けの決済の開始日)付で、当社のその他の関係会社及び筆頭株主に該当しないこととなりました。

3. 異動する株主の概要

(1) 新たに親会社及び主要株主である筆頭株主に該当することとなった株主(公開買付者)の概要

(1) 名称	大成建設株式会社	
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 相川 善郎	
(4) 事業内容	土木事業、建築事業、開発事業その他	
(5) 資本金	122,742百万円(2025年3月31日現在)	
(6) 設立年月日	1917年12月28日	
(7) 大株主及び持株比率 (2025年3月31日現在)(注1)	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	17.80%
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.80%
	大成建設取引先持株会	3.63%
	ステート ストリート バンクアンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2.81%
	ステート ストリート バンクアンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2.54%
	大成建設社員持株会	2.04%
	ステート ストリート バンクウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	1.97%
	MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1.85%
明治安田生命保険相互会社	1.66%	
三菱地所株式会社	1.41%	
(8) 当社と公開買付者の関係		
資本関係	該当事項はありません。	
人的関係	当社の取締役9名のうち、1名が公開買付者の出身者です。	
取引関係	公開買付者との間には建設工事の受注に関する取引があります。	
関連当事者への該当状況	該当事項はありません。	

(注1) 公開買付者が2025年6月17日に提出した第165期有価証券報告書の「第4 提出会社の状況」の「1 株式等の状況「(6) 大株主の状況」」より引用しております。

(2) その他の関係会社及び筆頭株主に該当しないこととなった株主の概要

(1) 名称	WK 1 LLC
(2) 所在地	ケイマン諸島グランドケイマンKY1-1108、カマナ・ベイ、94ソラリス・アヴェニュー、ピーオーボックス1348、ムーラン・ガバンス・サービシズ(ケイマン)リミテッド
(3) 代表者の役職・氏名	ディレクター マイルス・ペリーマン
(4) 事業内容	投資
(5) 設立年月日	2022年3月3日

4. 異動前後における当該株主の所有する議決権の数及び議決権所有割合

(1) 大成建設株式会社(公開買付者)

	属性	議決権の数(議決権所有割合(注2))			大株主順位
		直接所有分	合算対象分	合計	
異動前	—	—	—	—	—
異動後	親会社及び主要株主である筆頭株主	583,055個 (61.81%)	—	583,055個 (61.81%)	第1位

(注2) 「議決権所有割合」とは、当社が2025年8月7日付で公表した「2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「当社第1四半期決算短信」といいます。)に記載された2025年6月30日現在の当社の発行済株式総数(94,371,183株)から、同日現在の当社が所有する自己株式数(44,708株(ただし、同日現在において役員報酬BIP信託が所有する当社株式数(364,466株)を含みません。以下、自己株式数の記載において同じとします。))を除いた株式数(94,326,475株)に係る議決権の数(943,264個)に対する割合をいい、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(2) WK 1 LLC

	属性	議決権の数(議決権所有割合(注2))			大株主順位
		直接所有分	合算対象分 (注3)	合計	
異動前	主要株主である筆頭株主及びその他の関係会社	92,000個 (9.75%)	177,079個 (18.77%)	269,079個 (28.53%)	第1位
異動後	—	—個 (—%)	—	—個 (—%)	—

(注3) 「合算対象分」は、WK 1 LLCの共同保有者であるWK 2 LLC、WK 3 LLC及びYF0の所有する議決権の数及び議決権所有割合に基づき記載しております。

5. 開示対象となる非上場の親会社等の変更の有無
該当事項はありません。

6. 今後の見通し

上記のとおり、本公開買付けにおいて当社株式58,305,532株の応募があったものの、公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(ただし、当社が所有する自己株式及び前田建設工業株式会社(以下「前田建設工業」といいます。))が本公開買付けに応募しない旨を公開買付者と合意している当社株式(19,047,510株)を除きます。)を取得できなかったことから、当社を完全子会社化することを目的とした一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者及び前田建設工業のみとするを予定しています。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	洋上風力 建設	計				
売上高										
一時点で移転される財又はサービス	1,907	10	773	—	—	2,692	119	2,811	—	2,811
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	38,584	4,600	24,271	3,100	—	70,556	—	70,556	—	70,556
顧客との契約から生じる収益	40,492	4,611	25,045	3,100	—	73,248	119	73,367	—	73,367
その他の収益	—	—	—	—	—	—	235	235	—	235
外部顧客への売上高	40,492	4,611	25,045	3,100	—	73,248	354	73,603	—	73,603
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8	—	—	8	42	50	△50	—
計	40,492	4,611	25,053	3,100	—	73,256	397	73,654	△50	73,603
セグメント利益又は損失(△)	1,332	299	1,308	171	△450	2,660	112	2,772	—	2,772

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、保険代理店業、物品の販売・リース業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 土木	海外 土木	国内 建築	海外 建築	洋上風力 建設	計				
売上高										
一時点で移転される財又はサービス	2,048	3	577	—	—	2,630	127	2,757	—	2,757
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	48,438	5,325	33,160	4,675	—	91,601	—	91,601	—	91,601
顧客との契約から生じる収益	50,487	5,329	33,738	4,675	—	94,231	127	94,359	—	94,359
その他の収益	—	—	—	—	—	—	231	231	—	231
外部顧客への売上高	50,487	5,329	33,738	4,675	—	94,231	358	94,590	—	94,590
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	8	—	—	8	36	45	△45	—
計	50,487	5,329	33,746	4,675	—	94,240	395	94,635	△45	94,590
セグメント利益又は損失(△)	1,199	△30	2,717	420	△873	3,433	135	3,568	—	3,568

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸業、保険代理店業、物品の販売・リース業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間から、「国内土木」に含まれていた「洋上風力建設」について、今後の経営成績に重要な影響を及ぼすことが見込まれるため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。また、「海外建設」に含まれていた「海外土木」及び「海外建築」について、当社及び在外子会社の組織体制の見直しに伴いそれぞれ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。さらに、他の報告セグメントの事業規模の拡大に伴い「不動産」の相対的な重要性が低下することから、「不動産」を「その他」の区分として記載する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、当中間連結会計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2025年10月14日開催の取締役会（以下「本取締役会」といいます。）において、2025年11月13日開催予定の臨時株主総会（以下「本臨時株主総会」といいます。）を招集し、本臨時株主総会に株式併合に関する議案並びに単元株式数の定めの変更及び定款の一部変更に係る議案を付議することを決議いたしました。

なお、当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）は、上記手続の過程において、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の有価証券上場規程に定める上場廃止基準に該当することとなります。これにより、当社株式は、2025年11月13日から2025年12月15日までの間、整理銘柄に指定された後、2025年12月16日をもって上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所のプライム市場（以下「東京証券取引所プライム市場」といいます。）において取引することはできません。

1. 株式併合の目的及び理由

大成建設株式会社（以下「公開買付者」といいます。）は、東京証券取引所プライム市場に上場している当社株式の全て（ただし、前田建設工業株式会社（以下「前田建設工業」といいます。）が所有する当社株式（以下「本不応募合意株式」といいます。）及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得することにより、当社を完全子会社化することを目的とする取引の一環として、2025年8月12日から2025年9月24日までの30営業日を買付け等の期間とする当社株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施いたしました。

そして、公開買付者は、本公開買付けの結果、本公開買付けの決済の開始日である2025年9月30日をもって、当社株式58,305,532株（所有割合（注1）：61.81%）を所有するに至りました。

（注1）「所有割合」とは、当社が2025年8月7日付で公表した「2026年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）」（以下「当社第1四半期決算短信」といいます。）に記載された2025年6月30日現在の当社の発行済株式総数（94,371,183株）から、同日現在の当社が所有する自己株式数（44,708株（ただし、同日現在において役員報酬B I P信託（以下「B I P信託」といいます。）が所有する当社株式数（364,466株）を含みません。以下、自己株式数の記載において同じとします。））を除いた株式数（94,326,475株）に対する割合をいい、小数点第三位を四捨五入しております。以下、所有割合の記載において同じとします。

その後、上記のとおり、本公開買付けが成立いたしました。公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て（ただし、本不応募合意株式及び当社が保有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、当社は、公開買付者の要請を受け、本取締役会において、本臨時株主総会において株主のご承認をいただくことを条件として、当社の株主を公開買付者及び前田建設工業のみとするために、下記「2. 株式併合の要旨」の「（2）株式併合の内容」の「②併合比率」に記載のとおり、当社株式18,812,083株を1株に併合する株式併合（以下「本株式併合」といいます。）を本臨時株主総会に付議することを決議いたしました。なお、本株式併合により、公開買付者及び前田建設工業以外の株主の所有する株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

2. 株式併合の要旨

(1) 株式併合の日程

① 本臨時株主総会基準日公告日	2025年9月12日（金）
② 本臨時株主総会基準日	2025年9月30日（火）
③ 本取締役会決議日	2025年10月14日（火）
④ 本臨時株主総会開催日	2025年11月13日（木）（予定）
⑤ 整理銘柄指定日	2025年11月13日（木）（予定）
⑥ 当社株式の最終売買日	2025年12月15日（月）（予定）
⑦ 当社株式の上場廃止日	2025年12月16日（火）（予定）
⑧ 本株式併合の効力発生日	2025年12月18日（木）（予定）

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合比率

当社株式18,812,083株を1株に併合いたします。

③ 減少する発行済株式総数

94,060,414株

④ 効力発生前における発行済株式総数

94,060,419株(自己株式を含む)

(注) 当社は、本取締役会において、2025年12月17日付で自己株式310,764株(①当社第1四半期決算短信に記載された2025年6月30日時点で当社が所有していた自己株式数409,174株から当社のBIP信託が所有していた当社株式数364,466株を控除した数である44,708株、及び②2025年12月17日までに当社がBIP信託から無償取得する予定の当社株式数266,056株の合計数に相当します。)を消却することを決議いたしましたので、「効力発生前における発行済株式総数」は、当該消却後の発行済株式総数を記載しております。なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案が原案どおり承認可決されることを条件としております。

⑤ 効力発生後における発行済株式総数

5株

⑥ 効力発生日における発行可能株式総数

20株

⑦ 1株未満の端数が生じる場合の処理の方法及び当該処理により株主に交付されることが見込まれる金銭の額

上記「1. 株式併合の目的及び理由」に記載のとおり、本株式併合により、公開買付者及び前田建設工業以外の株主の所有する当社株式の数は、1株に満たない端数となる予定です。

本株式併合の結果生じる1株未満の端数については、その合計数(会社法第235条第1項の規定により、合計数に1株に満たない端数がある場合にあっては、当該端数は切り捨てられます。)に相当する数の当社株式を売却し、その端数に応じて、その売却により得られた代金を株主に交付します。

当該売却について、当社は、会社法第235条第2項の準用する同法第234条第2項の規定に基づき、裁判所の許可を得て公開買付者に売却することを予定しております。この場合の売却額は、上記裁判所の許可が予定どおり得られた場合は、株主の保有する当社株式の数に、本公開買付価格と同額である1,750円を乗じた金額に相当する金銭を、株主に交付できるような価格に設定する予定です。

3. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定した場合の前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	369,203,472円60銭	497,858,990円80銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	—	—

(単元株式数の定め廃止)

1. 廃止の理由

本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要性がなくなるためです。

2. 廃止予定日

2025年12月18日(予定)

3. 廃止の条件

本臨時株主総会において本株式併合に関する議案及び単元株式数の定め廃止に係る定款の一部変更に関する議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件といたします。

(定款の一部変更)

1. 定款変更の目的

- (1) 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、会社法第182条第2項の定めに従って、当社株式の発行可能株式総数は20株に減少することとなります。かかる点を明確にするため、本株式併合の効力が発生することを条件として、現行定款第6条(発行可能株式総数)を変更するものであります。
- (2) 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の発行済株式総数は5株となり、単元株式数を定める必要性がなくなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現在1単元100株となっている当社株式の単元株式数の定めを廃止するため、現行定款第8条(単元株式数)及び第9条(単元未満株式についての権利)の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。
- (3) 本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生した場合には、当社の株式は上場廃止となるとともに、当社の株主は公開買付者及び前田建設工業のみとなるため、定時株主総会の基準日に関する規定及び株主総会資料の電子提供制度に関する規定はその必要性を失うこととなります。そこで、本株式併合の効力が発生することを条件として、現行定款第13条(基準日)及び第15条(電子提供措置等)の全文を削除し、当該変更に伴う条数の繰り上げを行うものであります。

2. 定款変更の内容

変更の内容は、以下のとおりです。なお、本議案に係る定款変更は、本臨時株主総会において本株式併合に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が生じることを条件として、本株式併合の効力発生日である2025年12月18日に効力が発生するものといたします。

(下線部は変更部分を示します。)

現行定款	変更案
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>3億2,000万株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>20株</u> とする。
第7条 (条文省略)	第7条 (現行どおり)
<u>(単元株式数)</u> 第8条 当社の単元株式数は、 <u>普通株式は100株とする。</u>	<削除>
<u>(単元未満株式についての権利)</u> 第9条 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利	<削除>
第10条～第12条 (条文省略)	第8条～第10条 (現行どおり)

現行定款	変更案
<u>(基準日)</u> 第13条 当社は、毎年3月31日の最終の株主名簿等に記載または記録された株主（実質株主を含む。以下同じ。）をもってその事業年度に関する定時株主総会において権利を行使することができる株主とする。 2 前項のほか必要ある場合は、予め公告して臨時に基準日を定めることができる。	<削除>
第14条（条文省略）	第11条（現行どおり）
<u>(電子提供措置等)</u> 第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとる。 2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部または一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。	<削除>
第16条～第45条（条文省略）	第12条～第41条（現行どおり）

3. 定款変更の日程

2025年12月18日（予定）

4. 定款変更の条件

本臨時株主総会において、本株式併合に関する議案及び単元株式数の定め廃止に係る定款一部変更に係る議案が原案どおり承認可決され、本株式併合の効力が発生することを条件といたします。

（自己株式の消却）

当社は、本取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、当社が保有する自己株式を消却することを決議いたしました。

なお、当該自己株式の消却は、本臨時株主総会において、2025年12月18日を効力発生日とする株式併合に係る議案が原案通り承認可決されることを条件としております。

1. 消却する株式の種類 当社普通株式

2. 消却する株式の数 310,764株
 （消却前の発行済株式総数に対する割合0.33%）
 （注）小数点以下第三位を四捨五入しております。

3. 消却予定日 2025年12月17日

（ご参考）

消却後の当社の発行済株式の総数は、94,060,419株となります。

なお、消却する株式の数は、①当社第1四半期決算短信に記載された2025年6月30日時点で当社が所有していた自己株式数409,174株から当社のB I P信託が所有していた当社株式数364,466株を控除した数である44,708株、及び②2025年12月17日までに当社がB I P信託から無償取得する予定の当社株式数266,056株の合計数に相当します。

3. 補足情報

(1) 役員の変動

1. 異動(辞任)する代表取締役及び辞任する取締役

代表取締役	吉田 真也
取締役(社外)	鳴澤 隆
取締役(社外)	松木 和道
取締役(社外)	内山 正人
取締役(社外)	岡田 雅晴
取締役(社外)	名取 勝也
取締役(社外)	藤井 佳子

2. 異動(辞任)予定年月日

2025年12月31日